

令和5年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会（概要）

中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に「令和5年度地理空間情報産学官中国地区連携協議会」（以下、「連携協議会」）を開催したので報告する。

1. 開催概要

(1) 日時 令和5年11月28日（火）13:30～15:30

(2) 場所 ウェブ会議システム（ZOOM）によるオンライン開催

(3) 出席 27名

産業界 日本測量協会中国支部、全測連中国地区協議会（2名）

学界 広島修道大学、山口大学、島根大学、岡山大学

官 国土交通省中国地方整備局、農林水産省中国四国農政局、
鳥取県、島根県（3名）、岡山県（3名）、広島県、山口県（2名）、
岡山市、倉敷市、広島市

事務局 国土地理院中国地方測量部

(4) 議事

ア. 3次元データ（計測技術、都市・地形モデル等）の整備・活用

(ア) 3次元地図関連の国土地理院の取組

国土地理院中国地方測量部 高橋 広典

(イ) 島根県インフラ DX 3次元データの活用等について

島根県土木部技術管理課 係長 田中 智朗

(ウ) 広島県における3次元データの活用について

広島県土木建築局建設 DX 担当 岡崎 太一

(エ) UAV レーザ測定の活用

全測連中国地区協議会 株式会社サンワ測量課 大谷 海

(オ) 地理空間情報の利活用について（国縣市からの報告）

(カ) 意見交換

イ. その他

(ア) 今後の活動方針（案）について（事務局）

ウ. まとめ

2. 主な報告事項

(1) 3次元データ（計測技術、都市・地形モデル等）の整備・活用

ア. 国土地理院より、3次元地図関連の国土地理院の取組として、近年の3次元データを巡る動きと行政動向及び技術動向、新たな測量技術に対する公共測量マニュアル

ルの策定、作業規程の準則の一部改正が実施をされたことが報告された。基盤地図情報 1 mメッシュの提供開始、以前よりも詳細な地形の表現が可能となったことなどが報告された。

- イ. 島根県より、インフラ DX(ICT、BIM/CIM) 3次元データの活用等についての取組が報告された。現在取り組まれている ICT 活用工事、BIM/CIM、派生として遠隔臨場システム、工事データ共有システム(ASP)の利用を拡大している事例が報告された。広域的な 3次元測量データ取得、受発注者のスキルアップ、データ管理方法、成果データ等のオープン化が今後の課題であることが報告された。
- ウ. 広島県より、3次元データの活用について報告された。平成 30 年に発生した西日本豪雨災害において、国土地理院より提供された空中写真を活用し、被災後の被害調査、警戒区域の見直し、ハザードマップの作成に利用された事例が報告された。また、インフラマネジメント基盤(DoboX)を活用し、公共土木施設等に関するあらゆる情報を一元化、オープンデータの連携公開サイトを 2023 年 6 月より配信を開始したとの報告がされた。
- エ. 全測連中国地区協議会株式会社サンワより、UAV レーザ測量の活用について実績紹介や活用事例等について報告をされた。実際にダムでの UAV レーザ測量を行った際のメリットとして安全作業、人が入れない場所での作業実現、省力化及び作業効率向上の実現等を報告された。改善提案として現行の主役条件にドローンの国家資格、飛行経験者を追加してはどうかなどの改善の提案をされた。
- オ. 地理空間情報の利活用について(国県市からの報告)
各機関より GIS の構築・利活用、オープンデータ化の現状と課題、DX への活用、3次元データの整備・活用についての報告がされた。
- カ. 質疑応答・意見交換
 - (ア) 3D 地形データ・都市モデルを進めていく中で地盤データが重要になってくる。東京渋谷での再開発事例など、将来中国地方でも必要になってくる事が予想され、それを見越した 3D データをどう情報共有し進めていくかの検討が必要発言された。
 - (イ) 島根県・岡山県に対して、職員を対象とした GIS 研修会では統合型 GIS の研修であるか、また、研修会の成果の状況について質問がなされ、島根県より島根県統合型 GIS の操作の研修会を行い、成果は使える職員が拡大していると回答された。岡山県より岡山県全県統合型 GIS に関しての研修会を行い、成果は各課での業務に利用でき勉強になったとのアンケートをいただいたと回答された。
 - (ウ) 当協議会主要議題決定に先立つ事前アンケートで、地理教育に関して丸をつけられた島根県、鳥取県に対して地理総合への興味、関心について質問がなされ、両県より後日回答となった。
 - (エ) 地図の利用が増えている中、中山間地域の大縮尺データについて、共通インフラ

として整備すべきではとの意見がだされた。

3. 今後の活動方針（案）について

事務局より、次年度も引き続き中国地方における空間情報にかかる現状や課題について連携協議会で共有を図り、地理空間情報の効果的な活用を推進することを目的に、情報の効果的な更新及び利活用について意見交換を行うことが提案され了承された。次回、例年通り11月～12月の予定としウェブ会議で実施すると決定した。

構成員は必要に応じ構成員の意見をもとに新たに参加する構成員について検討していくことも提案された。

4. まとめ

本連携協議会は、中国地区における地理空間情報の効果的な活用推進を目的に設置された。この連携協議会により中国地区の地理空間情報の活用推進のための具体的な動向・施策の情報共有が広く図られるようになった。

各機関の工夫により運用経費の削減やデータの統合化が促進されているものの、オープンデータ化に向けた取り組みは解決すべき課題もある。それぞれが取り組まれている連携をさらに広げて、中国地方全体で連携できる取り組みを今後ともこの協議会でも検討していきたい。

また、3次元データへの活用についても、何をどう効率化していくのか、今後それぞれ自治体レベルで取り組み情報も共有する必要がある、次回以降の検討としたい。